

施策名 地理空間情報活用推進会議の運営等

基本計画
該当箇所 5. (1)、5. (2)①②

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

防災、経済、生活など様々な分野における地理空間情報のポテンシャルを最大限活用した多様なサービスの創出や必要な地理空間情報基盤の整備のため、地理空間情報活用推進会議やその下に設置されたワーキンググループ等において、地理空間情報の活用推進に関する様々な課題の解決を図る。

施策概要
（背景・
目的・効
果）

地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図るため、地理空間情報活用推進会議等を適切に運営する。

【令和7年度の達成状況】

- ・地理空間情報活用推進会議において、省庁間連携により高い政策効果を期待できる「国際展開」の分野のプロジェクトを新たに「政策パッケージ」化したとともに、農業施策などを含む12施策を新たに追加したG空間行動プラン2025を策定（令和7年6月）。
- ・地理空間情報の活用推進に関する課題解決のため、各WGでの検討結果を幹事会で報告した。

○地理空間情報活用推進会議

目的：地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図る

議長：内閣官房副長官（参）

○地理空間情報活用推進局長会議

目的：地理空間情報の活用について、重要となる施策の推進及び施策間連携を強化する

議長：内閣総理大臣補佐官

○地理空間情報活用推進会議幹事会

○個人情報保護・知的財産に関する検討ワーキンググループ

○国の安全に関する検討ワーキンググループ

○基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討ワーキンググループ

○人材育成・普及啓発ワーキンググループ

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>地理空間情報活用推進会議の枠組みを活用して、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）」を策定するなど、G空間プロジェクトの推進を図る。</p>				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
地理空間情報活用推進会議の運営を円滑に行い、地理空間情報の活用推進に寄与 [令和3年度：地理空間情報活用推進基本計画案の決定、G空間行動プランのフォローアップ及び策定]	G空間行動プランの策定 (令和8年度)	G空間行動プラン2025の策定 (令和7年6月)

施策の成果の公表

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/index.html>

担当府省庁

地理空間情報活用推進会議

所属・役職
連絡先 (TEL)

内閣官房 地理空間情報活用推進室
(TEL: 03-5253-8111 (内線: 29844))

施策名 地理空間情報に関する産学官意見交換会

基本計画
該当箇所 5. (1)

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

防災、経済、生活など様々な分野における地理空間情報のポテンシャルを最大限活用した多様なサービスの創出や必要な地理空間情報基盤の整備のため、国・地方公共団体や産学官民の連携・協力体制を強化する。

施策概要
（背景・
目的・効
果）

地理空間情報高度活用社会の実現に向け、最新の技術動向や研究分野について、次期計画の策定も見据え、産学の有識者と地理空間情報活用推進室定例会構成員との意見交換を通じて、G空間分野における産学官の連携・協力体制の構築を図る。

【令和7年度の達成状況】

・地理空間情報活用推進室定例会構成員と産学の有識者による意見交換会を2回実施した。

意見交換実績（テーマ・有識者）

○次世代地理空間情報に向けて

東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授 布施 孝志 様

○QPS-SARのご紹介等

株式会社QPS研究所 様

※このほか、次期基本計画策定に向けた検討を行うため、内閣官房において産官学へのヒアリングを実施。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地理空間情報に関する産学官意見交換会の検討	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定を見据え、地理空間情報活用推進室定例会構成員と有識者による意見交換会を実施する。			

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
地理空間情報に関する最新の技術動向や研究分野について産学官による意見交換を開催した回数 [令和4年度：地理空間情報に関する産学官意見交換会の検討]	6回(令和8年度)	2回(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 地理空間情報活用推進会議

所属・役職
連絡先 (TEL)

内閣官房 地理空間情報活用推進室
(TEL:03-5253-8111(内線:29844))

施策名 基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討

基本計画
該当箇所 5. (1)

各種計画
との連携

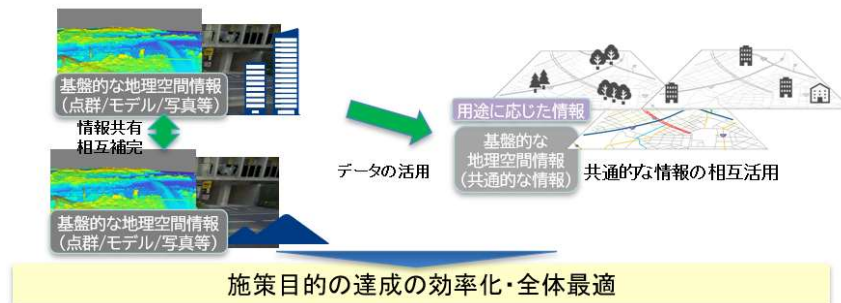
基本計画
での位置
づけ 地理空間情報を活用した各種取組の基礎となる基盤地図情報を始めとする基盤的な地理空間情報について、着実に整備・更新・維持管理を実施するとともに、その利用価値をより向上させるため、相互活用推進等について検討する。

施策概要
(背景・
目的・効果)

各府省庁が整備している基盤的な地理空間情報は、各々の目的に沿って各々に整備され、相互活用は一部にとどまっており、社会全体の非効率・得られたはずの価値の喪失につながっていると考えられる。

そのため、各府省庁が整備・保有する基盤的な地理空間情報についての最新の状況を収集し、基盤的な地理空間情報の相互活用推進等に資する情報を整理した上で、基盤的な地理空間情報の相互活用推進のための仕組み等の推進方策について検討を行う。

具体的には、地理空間情報を活用した各種取組の基礎となる基盤地図情報を始めとする基盤的な地理空間情報について、着実に整備・更新・維持管理を実施するとともに、その利用価値をより向上させるため、相互活用推進等について検討するために設置された「基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討ワーキンググループ」において検討を行う。



【令和7年度の実施状況】

WGを1回、担当者会議を3回実施し、基盤的な地理空間情報の相互活用推進方策についての検討を実施した。

各年度の
取組

青字・令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<div style="border: 2px solid #00a0c0; padding: 10px; display: inline-block;"> 基盤的な地理空間情報の整備・提供・相互活用方策について検討する。 </div>				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討ワーキンググループ(担当者会議含む)を定期的に行い、基盤的な地理空間情報の相互活用推進のための仕組みや高度化(3次元化等)の推進方策について検討を行う。[令和4年度:1回開催]	4回(毎年度)	4回(WG 1回、担当者会議3回) (令和7年度)

施策の成果の公表 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/wg/kiban/>

担当府省庁 地理空間情報活用推進会議
所属・役職 国土地理院 防災・地理空間情報企画センター
連絡先(TEL) 地理空間情報企画課 課長補佐
(TEL: 03-5253-8111(内線:59423))

施策名 地理空間情報によるパートナーシップの推進

基本計画該当箇所 5. (1)

各種計画との連携 デジタル社会の実現に向けた重点計画、SDGsアクションプラン 2023

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
 基本計画では、様々な分野における地理空間情報のポテンシャルを最大限活用した多様なサービスの創出や必要な地理空間情報基盤の整備のため、国・地方公共団体や産学官民の連携・協力体制を強化するとしている。全国各地域で、国・地方公共団体の担当者を対象とした会議、産学官の会議を開催するほか、講師派遣や情報発信を行い、地域社会の様々なニーズに応える多様な人材が結集する新たな好事例を複数獲得する。

G空間社会の実現を図るため、地域社会の様々なニーズに応える多様な人材が結集した連携を図る。各地域の関係者・有識者との連携をより充実させ、基盤地図情報や電子国土基本図を始めとする地理空間情報の整備・活用を推進する。

施策概要(背景・目的・効果)



【令和7年度の達成状況】

全国の10地域において、地方公共団体の担当者を対象とした会議、産学官による会議を開催したほか、各種団体が実施するセミナー等への講師派遣、メールによる情報発信を実施した。

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
全国各地域で、国・地方公共団体の担当者を対象とした会議、産学官の会議を開催するほか、各種セミナー等への講師派遣、メールによる情報発信を実施する。				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
全国における産学官の会議を開催した件数 [令和3年度:33件]	30件以上(毎年度)	33件(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職 連絡先 (TEL)

国土地理院 地理空間情報部 情報企画課 課長補佐 (TEL:029-864-1111(内線:7332))

施策名 「G空間EXPO」の運営等

基本計画
該当箇所 5. (2)①

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ(目
標とその
達成時
期)

産学官民の連携により、地理空間情報の活用の有効性や最新の技術動向に関するセミナー、新産業・新サービスの創造に寄与する講演会・シンポジウム、新商品・新サービスの展示会等を行う「G空間EXPO」を開催し、地理空間情報を活用した新技術の活用推進、普及啓発を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

地理空間情報がより広い分野で高度に活用されるためには、地理空間情報と国民生活との密接な関係性を明らかにするとともに、地理空間情報の活用の有効性、最新の技術動向等について普及啓発する必要がある。そのため、講演・シンポジウムや展示会等により、地理空間情報の活用の有効性や最新の技術動向に関する情報提供、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO」を開催する。



G空間EXPO2026 開催概要

◆講演・シンポジウム

- ・「建築・都市のDX」の現在地～3Dデジタルツインの目指す未来～
- ・宇宙と地球がつながるG空間社会の未来へ
- ・準天頂衛星システム「みちびき」早期の7機体制実現を目指して～日本のG空間インフラの「安全・安心」を支えるサービス～

◆展示会

- ・内閣府宇宙事務局(準天頂衛星みちびき)、国土交通省(建築・都市のDX/歩行空間における移動支援サービス/Project PLATEAU/地籍調査事業)、国土地理院(国家座標、3次元地図等)、農林水産省(スマート農業)、経済産業省(空間ID)、文部科学省(JAXAの地球観測衛星の紹介)、や民間企業の技術やサービスの展示

◆コンテスト

- ・国土地理院「Geoアクティビティコンテスト」
- ・内閣官房「イチBizアワード」表彰
- ・国土交通省「地理空間情報データチャレンジ」表彰式・トークセッション
- ・国土交通省「ミチセキアワード2025 —地籍調査から始まる地域のミライ—」表彰式

【令和7年度の達成状況】

昨年同様、東京ビッグサイトにて、他の展示会※と同時開催することとなったが、出展者数49(前回は41)、来場者約26,700名(前回は約26,300名)等、例年以上に盛会となった。※国際宇宙産業展、防災産業展、グリーンインフラ産業展

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産学官民の連携により「G空間EXPO」を開催する。				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
G空間EXPOの来場者数、G空間EXPO公式HPのアクセス数[令和3年度: 来場者数1,022人、HPアクセス数51,330アクセス]	来場者数: 1万人(令和8年度) HPアクセス件数: 6万アクセス(令和8年度)	来場者数26,659人、HPアクセス数68,642アクセス(令和7年度)

施策の成
果の公表

<https://www.g-expo.jp/>

担当府省庁

地理空間情報
活用推進会議

所属・役職
連絡先 (TEL)

内閣官房 地理空間情報活用推進室／
国土交通省 不動産・建設経済局 地理空間情報課
(TEL: 03-5253-8111(内線: 29844))
国土交通省 国土地理院 防災・地理空間情報企画センター
地理空間情報企画課 専門職
(TEL: 03-5253-8139(内線: 59413))

施策名 G空間情報の利活用推進に貢献する、品質の高いアプリケーションの開発・普及の促進

基本計画
該当箇所 5. (2)①

各種計画
との連携

基本計画
での位置
づけ（目
標とその
達成時
期）

基本計画では、次世代のG空間社会を担う人材の育成やこれまで地理空間情報が十分活用されていなかった分野を含めた多様な分野におけるユースケースの創出のため、周辺分野のコミュニティも巻き込みつつ、各種イベントの開催、積極的な情報発信等に産学官民が連携して取り組むこととしている。
地理空間情報に関する独創的なアイデア、画期的な技術、新たなサービス等の取組について、優良事例を表彰し、その普及促進を図る。

施策概要
（背景・
目的・効
果）

地理空間情報に関する独創的なアイデア、ユニークな製品、画期的な技術、新たなサービス等の取組を、地方公共団体、学生・教育関係者、NPO法人など、一般から幅広く募り、展示や発表、来場者や他の参加者との交流の場を提供するイベントなどを実施する。また、優良事例を表彰するとともに、その普及を行う。
これらの取組により、次世代のG空間社会を担う人材の育成や、地理空間情報の活用の推進を図る。



【令和7年度の達成状況】

令和8年1月に開催したG空間EXPO2026において、Geoアクティビティコンテストを開催し、優良事例について表彰を行い、普及啓発を図った。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
G空間情報の利活用推進に貢献する優れた取組、製品、技術、サービス等の紹介・普及				

重要業績指標 (KPI)

目標値

進捗状況

Geoアクティビティコンテストの開催件数
[令和3年度：1回]

毎年1回開催

1回(令和7年度)

施策の成
果の公表

<https://www.gsi.go.jp/chirikukan/g-expo.html>

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 防災・地理空間情報企画センター
地理空間情報企画課 専門職 (TEL: 03-5253-8111(内線: 59413))

施策名 地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催

基本計画
該当箇所 5.(2)②

各種計画
との連携

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
既存の地理空間情報領域にとらわれない斬新なアイデア・スキルの発掘や、他分野の技術者を地理空間情報分野に取り込むことを目指すコンペティションを開催し、地理空間情報の新たな価値を発見し、事業化できる人材の発掘・育成を図る。

第4期地理空間情報活用推進基本計画では、地理空間情報活用人材の育成・交流支援が全体指針として掲げられていることを受け、既存の地理空間情報領域にとらわれないアイデア・スキルを持つ人材の発掘とアイデアの事業化を目指すビジネスアイデアコンテストを開催する。

【令和7年度の達成状況】

・地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテスト「イチBizアワード」を開催(令和7年8月～令和8年1月)。



実施内容

- 令和7年度はアイデア部門、ビジネス部門に加えて、不動産情報活用部門を新設し、合計279件のアイデア応募があり、昨年のお応募件数(172)を大幅に上回った。
- 最優秀賞、各部門の優秀賞、協賛企業賞の表彰を行い、14名の受賞者を表彰した。

目的・効果

- 既存の地理空間情報領域にとらわれない斬新なアイデア・スキルの発掘
- 他分野人材と地理空間情報業界との交流を促すコミュニティの形成

地理空間情報活用人材の育成、交流支援に加え、地理空間情報の次世代の社会インフラとしての発信・展開、民間が自走するビジネスの持続的発展スパイラル構築にも貢献。

2025年度

イチBizアワード最優秀賞

みちびき衛星・CLASを活用した位置誘導植栽機の林業現場での実装、および植栽位置データの蓄積とその後の活用

施策概要
(背景・目的・効果)

各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催				
地理空間情報の先進的なビジネスアイデアの発掘のあり方に関する調査・検討				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
地理空間分野における先進的なビジネスアイデアの発掘[令和3年度:ビジネスアイデアコンテストの開催に向けた検討]	前年度以上のアイデア応募件数(毎年度)	ビジネスアイデアコンテストへのアイデア応募数279件(令和7年8月～令和8年1月) (対前年度比1.62倍)

施策の成果の公表

<https://www.g-idea.go.jp/>

担当府省庁

地理空間情報活用推進会議

所属・役職
連絡先(TEL)

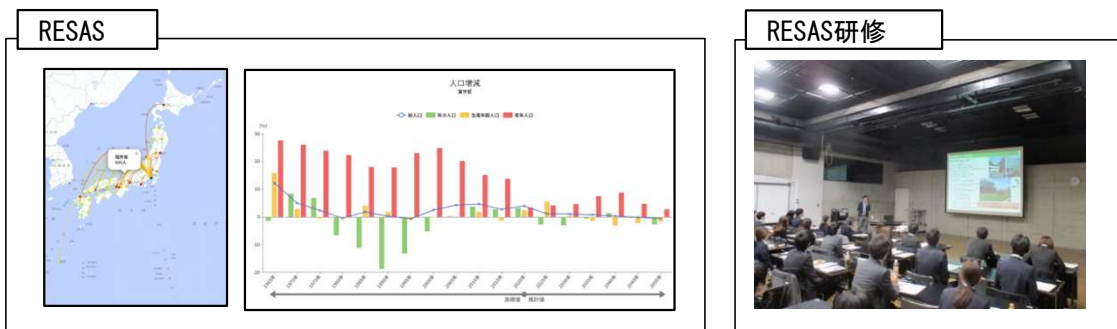
内閣官房 地理空間情報活用推進室
(TEL:03-5253-8111(内線:29844))

施策名	地域経済分析システム (RESAS)・地方創生データ分析評価プラットフォーム (RAIDA)による 地方版総合戦略支援事業		
-----	--	--	--

基本計画 該当箇所	5. (2)②	各種計画 との連携	成長戦略2022、デジ田基本方針、デジ田総合戦略、 デジタル社会重点計画、女性デジタル人材育成プラン、 大阪・関西万博アクションプラン
--------------	---------	--------------	---

基本計画 での位置 づけ (目 標とその 達成時 期)	<p>地理空間情報を活用した地域における社会課題の解決を促進するため、地域経済に関する様々なデータをわかりやすく「見える化」する、地域経済分析システム (RESAS)・地方創生データ分析評価プラットフォーム (RAIDA)等の普及・活用を推進する。これにより、データに基づく適切な政策立案や経営判断を行える地理空間情報に関わる人材を育成する。</p> <p>今後は、地理空間情報に関する技術の進化を踏まえ、RESAS等による動的でリアルタイムなデータも含めたデータの利活用促進に取り組んでいく。データの利活用促進に当たっては、地域活性化の担い手を対象とした研修等を、令和7年度中に250件開催することを目標とする。</p>
--	---

施策概要 (背景・ 目的・効 果)	<p>政府は、地域における社会課題の解決に向けた取組や戦略策定における地理空間情報等のデータの利活用を推進するため、地域経済分析システム (RESAS:リーサス)・地方創生データ分析評価プラットフォーム (RAIDA:レイダ)等のデータ可視化サイトを提供している。RESAS・RAIDAでは、地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で表示し、分かりやすく「見える化」する機能を提供している。</p> <p>本事業では、地方創生を推進するため、全国の地方支分部局等にデータ利活用を支援する政策調査員を配置し、講義やグループワークによる研修活動を行うほか、地域における社会課題に基づいた最適なデータ活用方法の提案を行うRESAS・RAIDA等の利活用サイトの提供、データ利活用を促す各種イベントの開催など、地域活性化の担い手に対してRESAS・RAIDAの普及・活用を推進するための活動を実施する。</p>
	<p>【令和7年度の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の担い手を対象としたRESAS関連の研修等の実施件数: 令和7年度210件 ・地方公共団体の政策立案を支援する参考資料として、地域課題別の分析ストーリーを提供。



各年度の 取組 <small>青字: 令和7年度末までに 着手した取組</small>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	<p>RESAS等の普及・活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方支分部局等にデータ利活用を推進する政策調査員を配置し、研修活動を実施 ・地域における社会課題に基づいた最適なデータ活用方法の提案を行う利活用サイトの提供 ・データ利活用を促す各種イベントの開催 				
				RAIDAの普及・活用の推進	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
地域活性化の担い手を対象としたRESAS関連の研修の実施件数 [令和3年度: 243件]	250件 (令和7年度)	令和7年度: 210件

施策の成 果の公表	https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/
--------------	---

担当府省庁	内閣府	所属・役職 連絡先 (TEL)	地方創生推進室 ビッグデータチーム (TEL: 03-6811-1987)
-------	-----	--------------------	--

施策名 防災・減災教育の推進と協調した地理教育の充実

基本計画
該当箇所 5. (2)②

各種計画
との連携 国土強靱化基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)
令和4年度からの高等学校における「地理総合」の必修修化や近年の自然災害の激甚化等を踏まえ、教育支援コンテンツを充実させる等、地理に関する教育や防災分野における地理空間情報の活用を担う関係者を支援し、地域の防災力向上や次世代のG空間社会を支える人材の育成に寄与する。

激甚化する災害に対応するためには教育を通じて地域防災力を高め続ける必要があること、令和4年度から「地理総合」の必修修化となったことから、防災地理情報を活用した「地理教育の工具箱」等の教育コンテンツを充実させ、説明会等を通じて地理や防災に関する教育を担う関係者への支援を行う。

施策概要
(背景・目的・効果)



地理教育の工具箱「地形と災害の危険性の関係を知る」(ホームページより)

国土地理院の取り組む教育支援の説明会

【令和7年度の達成状況】

- ・「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」を11月に開催
- ・視覚的に分かりやすく、利用しやすいデザインとなるよう「地理教育の工具箱」を改修
- ・教育関係者と連携し、社会科研究会やセミナーでの講演及び出前講座等を実施

各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
関係機関と連携した学校現場への地理教育及び防災教育支援				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
国土地理院の取り組む教育支援説明会の開催件数 [令和3年度: 1回]	毎年1回開催	1回開催(令和7年度)

施策の成果の公表 無

担当府省庁 国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 応用地理部 専門調査官
(TEL: 029-864-1111(内線: 6122))

施策名 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

基本計画
該当箇所

1. (1)、6.①

各種計画
との連携

新しい資本主義実行計画フォローアップ、デジタル社会重点計画、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、海洋基本計画

基本計画
での位置
づけ

国や地方公共団体等が保有・収集する防災に関する地理空間情報を高度に活用するG空間防災技術の社会実装を推進することで、防災サイクルの各段階を通じて、多様なデータの迅速かつ正確な情報共有や、刻一刻と変化する状況に応じた適切な対応等を可能とし、近年激甚化・頻発化する災害から国民の生命を守り、地域の暮らしや経済を守る。

施策概要
(背景・
目的・効果)

中小河川の洪水浸水想定区域図データの整備・提供、各省庁等が収集した各種防災情報を共有する「総合防災情報システム」等の役割や在り方を再度整理し、情報集約、地図情報への加工、災害対応機関への提供等を可能とする新たなシステムの構築、準天頂衛星システムによる災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張及び衛星安否確認サービスによる情報収集機能の強化、迅速な災害状況の把握に資する次世代航空機搭載合成開口レーダにおける世界最高レベルの分解能を有する観測技術の確立に向けた実証観測等、省庁間及び産学官におけるG空間防災技術を活かした取組の連携を強化する。

省庁間で横串を刺し、連携を推進



【令和7年度の達成状況】

- 中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供に加え、提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化を推進。(令和7年度の提供数は1,600)
- 災害関連情報を共有する新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を令和6年4月より運用開始し、令和7年12月までに連携対象となっていた、関係省庁、指定公共機関、都道府県システムとの連携が完了した。令和8年3月末時点の利用数は1,660機関となっている。
- 準天頂衛星システムによる災害・危機管理通報サービス及び衛星安否確認サービスを着実に整備・運用した。また災害・危機管理通報サービスの拡張及びアジア太平洋地域での正式運用に向けたシステム整備を行った。
- 航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR X3)について、過去に観測実績のあるエリア及び活火山等、計2回の観測飛行を実施した。分解能15cmの地表面観測技術の確立を実証した。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
G空間防災技術を活かした取組を関係府省間で有機的に連携させ、統合型G空間防災・減災システムの構築を推進				
中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始	・中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供 ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進			
総合防災情報システム(旧システム)の安定的な運用		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、接続システムの拡大		
新たなシステムの構築		衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用		
衛星安否確認サービスの強化		災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用		
災害・危機管理通報サービスの拡張		航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR X3)による観測技術や観測データの解析技術の高度化に向けた実証観測の実施		

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数[令和4年3月現在：1,606] 災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張に向けたシステム整備[令和4年1月現在：開発・整備中] 衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用[令和4年1月現在：開発・整備中] 次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立[令和4年1月現在の地表面分解能：30cm] 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充(令和8年度) 住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する 配信情報の拡張(令和5年度めど) 運用開始(令和6～7年度にかけて打ち上げ) 分解能15cmの地表面観測技術の確立(令和7年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 10,276(令和8年3月31日時点) 開発・整備完了(令和7年6月現在) 開発・整備中(令和8年3月現在) 分解能15cmでの観測技術の確立を実証(令和7年度末時点)

施策の成果の公表

洪水浸水想定区域図等データ：ハザードマップポータルサイト(<https://disaportal.gsi.go.jp/>) から公表

担当府省庁

内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省、関係府省

所属・役職
連絡先 (TEL)

内閣官房 地理空間情報活用推進室 (TEL:03-5253-8975)

施策名 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献

基本計画該当箇所 1. (2)①、6. ②

各種計画との連携 成長戦略2021、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、海洋基本計画

基本計画での位置づけ 環境観測、地球観測等のための宇宙システムを利用ニーズに基づいて着実に整備・活用し、災害予防と災害発生後の対応能力を向上させるとともに、国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を通じて、地球規模課題の解決やSDGsの達成に貢献する。

施策概要
(背景・目的・効果)

- 環境観測、地球観測等のための宇宙システムを利用ニーズに基づいて着実に整備・活用し、災害予防と災害発生後の対応能力を向上させるとともに、国際社会との協力の下、積極的なデータ提供等を通じて、地球規模課題の解決やSDGsの達成に貢献する。
- 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)において「2050年カーボンニュートラル」の実現について明記している。この課題に対して、地球観測衛星による温室効果ガスのモニタリングは、気候変動予測の精緻化に加えて、国内及び国際的な温室効果ガス削減努力をモニタリングするための透明性の高い基盤情報として機能する観点で非常に重要な役割を担っている。
- 現在は、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) (2009年打ち上げ)や「いぶき2号」(GOSAT-2) (2018年打ち上げ)に加えて、気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C) (2017年打ち上げ)、水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W) (2012年打ち上げ)等を運用して地球規模で環境変化を捉え、関係機関へのデータ提供及び利活用を促進している。
- 令和7年6月に打ち上げた、より広範囲・高精度の観測が可能な温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)を活用し、これらの取組を強化する。



【令和7年度の達成状況】

- ・運用中の地球観測衛星について、運用・データ提供・利用推進活動を実施した。
- ・GOSAT-GWについて、打ち上げに向けた開発を着実に実施し、データ提供に向けた校正検証を進めた。
- ・GOSATシリーズの観測データによる排出量推計技術の活用に向けて、トルクメニスタンと協定を締結した。

各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			GOSAT-GWの運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進 打ち上げ	
各種地球観測衛星の運用、関係機関へのデータ提供及び利活用の促進				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・GCOM-C観測データ提供数[令和5年度～令和7年度平均提供数：約1,900万シーン] ・GCOM-W観測データ提供数[令和5年度～令和7年度平均提供数：約3,100万シーン] ・GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等ののべ活用数[令和4年1月現在：1件] 	1,900万シーン以上 (令和8年度) 3,100万シーン以上 (令和8年度) 6件程度 (令和8年度)	1,951万シーン (令和7年4月～令和8年3月) 3,719万シーン (令和7年4月～令和8年3月) 令和8年3月時点：6件 (モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン)

施策の成果の公表

<https://www.satnavi.jaxa.jp/ja/project/gosat-gw/index.html>

担当府省庁

文部科学省、環境省

所属・役職
連絡先 (TEL)

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課開発係 (TEL:03-5253-4111(内線:4153))
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室 (TEL:03-5521-8247)

施策名 スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進

基本計画
該当箇所

2. (1)、6. ③

各種計画
との連携

デジタル社会重点計画、成長戦略2021、科学技術基本計画

基本計画
での位置
づけ(目
標とその
達成時
期)

○農業機械の自動走行やドローン・人工衛星からのセンシングデータに基づく生育診断等のデジタル技術を活用したスマート農業の現場実装を加速化し、令和7年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践。
○農地台帳等の情報と衛星画像等を統合し、農地関連業務等の抜本的な効率化・省力化、高度化を図る「農林水産省地理情報共通管理システム(eMAFF地図)」の運用により、令和7年度までに農地関連行政手続のオンライン利用率を60%まで向上させ、令和10年度までに申請者、審査者の作業時間を3割削減(令和元年度比)。

○スマート農業の社会実装の加速化

戦略的スマート農業技術等の開発・改良

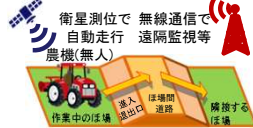
生産技術のスマート化を加速するために必要な農業技術の開発・改良



ばれいしょ自動検出プログラムを搭載したほ場管理車両

農機の自動走行のための安全性確保策の検討

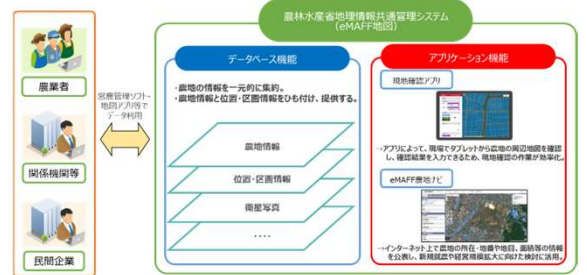
遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な要件を現場で検証し、安全性確保策を検討



【令和7年度の達成状況】

- 令和6年度までに、生産現場のスマート化を加速するために必要なスマート農業技術の開発・改良を57課題採択したほか、スマート農業実証プロジェクトにおいて、全国217地区で実証を実施。
- 令和7年度には、スマート農業技術活用促進法に基づき、必要性が高いが開発・実用化が不十分な分野について、技術開発・供給に係る研究提案を45課題採択。
- 「遠隔監視によるロボット農機の自動走行システム」の現場実装促進のため、ほ場間移動を含む遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な技術等の検証、及び安全性確保策の検討等を行い、「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」に、遠隔監視によりほ場内等で使用するコンパインの追加等を行った。

○eMAFF地図の利用の推進



【令和7年度の達成状況】

【eMAFF地図の開発、運用】

- 農業委員会等が実施する農地の現地確認業務を効率化させる現地確認アプリを令和4年度から継続して運用するとともに、ひも付け手法の効率化に向けた改修を実施。

【eMAFF地図が保持するデータの利活用の検討】

- eMAFF地図の農地と位置・区画情報のデータと衛星画像等を組み合わせ、現地確認業務の省力化・効率化を図ることを目的とした実証を実施。自治体が予算やニーズに応じて衛星活用の手法を検討できるよう、多様な活用事例を収集し、パンフレットを作成。

【農地情報と位置・区画情報のひも付けの実施】

- 全国のほぼ全ての自治体等において、農地台帳の情報と位置・区画情報のひも付けを実施。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産地における複数経営体が、サービス事業者等を活用して作業集約化等を図るスマート農業産地をモデル的に実証		実証で得られたデータを農研機構が技術面・経営面から分析の上、農業者の技術導入時の経営判断に資する情報提供や、農業者からの相談対応を実施		
生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施				
遠隔監視による自動走行のための安全性確保ガイドラインの検討・整備				
eMAFF地図の開発・運用				
eMAFF地図の利用の推進				
衛星画像・ドローン画像の現地確認への活用の検討				

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
・農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践[令和2年:36.4%] ・eMAFF地図の活用による、農地関連行政手続のオンライン利用率 [令和4年2月現在:令和4年度中の運用開始を目指し、eMAFF地図を開発中]	・実現(令和7年) ・60%(令和7年度)	・58.5%(令和6年) ・eMAFF地図の運用を開始(令和4年度)

施策の成
果の公表

「スマート農業実証プロジェクト」について:農林水産技術会議ホームページ
(https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/smart_agri_pro.htm)

担当府省庁

農林水産省

所属・役職
連絡先 (TEL)

スマート農業:大臣官房政策課 技術政策室(TEL:03-6744-0415)
eMAFF地図:大臣官房デジタル戦略グループ デジタル政策推進チーム
(TEL:03-3502-8438)

施策名 i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

基本計画
該当箇所

2. (1)、6. ④

各種計画
との連携

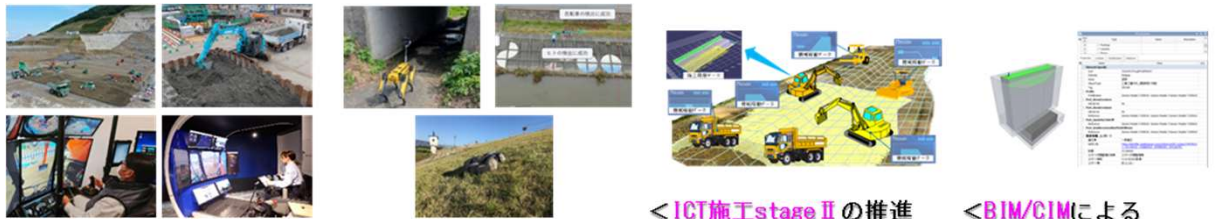
経済財政運営と改革の基本方針2025、デジタル社会重点計画、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

基本計画
での位置
づけ(目
標とその
達成時
期)

建設現場の生産性を令和7年度までに2割向上(平成27年度比)させることを目指し、インフラ分野のDXを加速化させる一環としてi-Constructionを推進する。
具体的には、建設生産における全てのプロセス(調査・測量、設計、施工、検査、維持管理・更新)でICT、3次元データ等を活用することとし、令和7年度までに国が行う直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率を88%まで向上させる。
また、蓄積される3次元データ等の国土交通データプラットフォームへの集約等を行い、オープンイノベーション実現のためのデータ流通・利活用の拡大を図る。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

- 調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進し、令和7年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。
- そのうえで更なる少子化に対応するため、令和22年度までに建設現場のオートメーション化を進め、少なくとも省人化3割実現を目指す。
- i-Construction2.0の取組概要** 「i-Construction 2.0」による建設現場のオートメーション化を引き続き推進するため以下の取組を実施。
 - ◆ **自動施工・遠隔施工の普及促進**: 建設機械施工の自動化・遠隔化試行工事によって得られた知見に基づいて、技術基準を検討。
(遠隔施工については、**能登半島の震災復旧工事**で活用するとともにや**ウクライナにおいてデモンストレーション**を実施)
 - ◆ **ICT施工Stage IIの推進**: 施工データの高度利用に係る試行等を引き続き実施するとともに、ユースケースの効果検証および、基準類等の拡充を実施する。
 - ◆ **フィジカルAIの開発・実証**: フィジカルAIの建設現場における導入について、現場実証を予定
 - ◆ 3次元モデルの工事契約図書化に向けた試行を実施するとともに、関連のガイドラインを作成する。
 - ◆ 国土交通データプラットフォームのデータ連携拡充、公募実証調査によるMCP等のAI技術を活用したユースケース開発を実施する。
 - ◆ 建築物ライフサイクルカーボン評価(GX)と建築業界全体の生産性向上に向けた建築BIMの普及拡大(DX)を一体的・総合的に実施する。



<自動施工・遠隔施工> <フィジカルAIの開発・実証> <ICT施工stage IIの推進 施工データの高度化利用> <BIM/CIMによるデータ活用・共有>

【令和7年度の達成状況】

直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率目標88%(令和7年度)に対し、実施率89%(令和6年度)を達成

各年度の
取組

青字: 令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ICT施工の工種拡大のための、3次元データを活用した基準類等を整備するとともに、自動施工・遠隔施工の普及促進を図る。				
測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体をデジタルデータでつなぎ、設計データのICT建機や工場製作での活用に取り組む。				
	▲	小規模を除く全ての公共工事においてBIM/CIMの原則適用		
「国土交通データプラットフォーム」の整備		オープンデータ化等を通じた3次元データの流通、利活用拡大プラットフォームの更なる改良、高度化		
	▲	「国土交通データプラットフォーム」の概成	▲	オープンデータの取組方針

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 [令和2年度時点: 81%]	88%(令和7年度)	89%(令和6年度時点)

施策の成
果の公表

i-Construction Webサイト: <https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/index.html>
国土交通データプラットフォーム: <https://www.mlit-data.jp/>

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係長
(TEL: 03-5253-8111 (内線: 22326))

施策名 衛星データ利活用促進事業

基本計画
該当箇所 2. (2)、6. ⑤

各種計画
との連携 宇宙基本計画

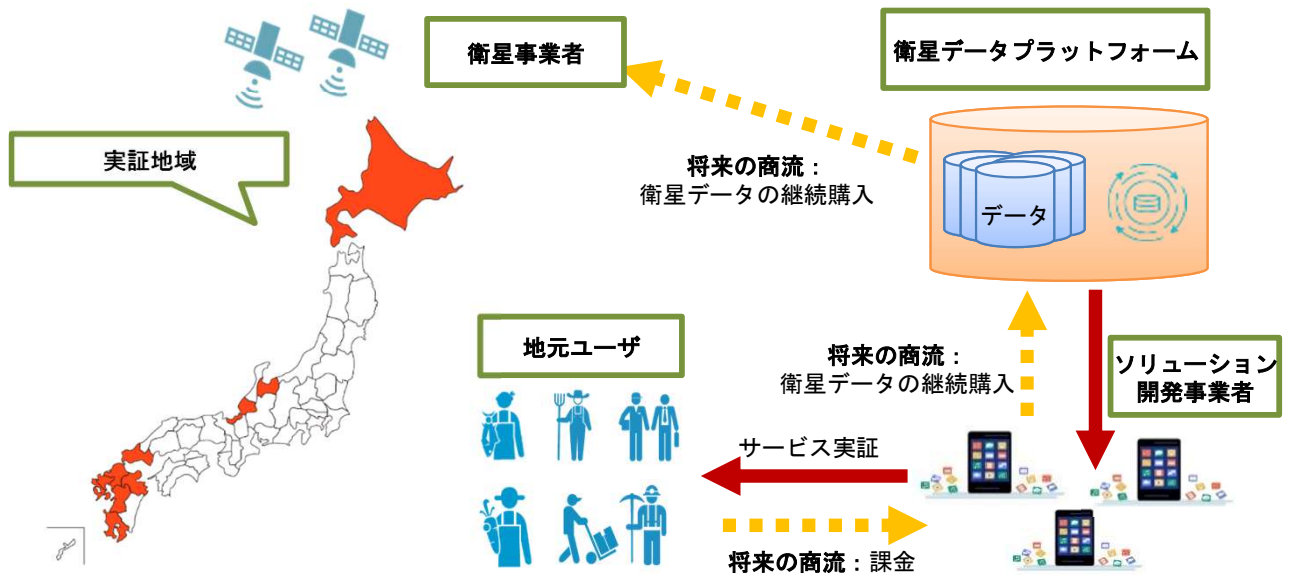
基本計画での位置づけ（目標とその達成時期）
 複数の地域で様々な衛星データを国が調達して衛星データプラットフォームに搭載し、当該地域において、地方公共団体等のユーザーのニーズ（海洋モニタリング、インフラ管理、防災・減災等）を踏まえ、社会課題解決のための衛星データを利用したビジネスの実証支援を行う。本事業により創出した成功事例について、他の地方公共団体等への横展開を図る。
 令和8年度までに、衛星データを活用したソリューション3件の事業化を目指す。

施策概要
（背景・目的・効果）

複数の地域で衛星データを用いた行政・産業の課題解決に資するアプリケーションの開発を支援することで、衛星データプラットフォームの積極的な活用等を通じた衛星データの利活用を推進する。

【令和7年度の達成状況】

事業期間の3年間で採択した事業の中で、令和7年度まで3件の事業化を達成。令和7年度はサービスのリリースや新規契約など進展があった。



各年度の取組

青字：令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援 成功事例の他の地方公共団体等への横展開 等 			民間企業等で社会実装	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
衛星データを活用したソリューションの事業化数 [令和4年1月までの衛星データを活用したソリューションの開発数: 3件]	3件(令和8年度)	3件(令和8年3月末)

施策の成果の公表

<https://www.tellusxdp.com/>

担当府省庁

経済産業省

所属・役職
連絡先 (TEL)

製造産業局宇宙産業室 係長
(TEL: 03-3501-0973)

施策名 自動運転システムの開発・普及の促進

基本計画該当箇所

3. (1)、6. ⑥

各種計画との連携

成長戦略2021、宇宙基本計画、科学技術基本計画

基本計画での位置づけ(目標とその達成時期)

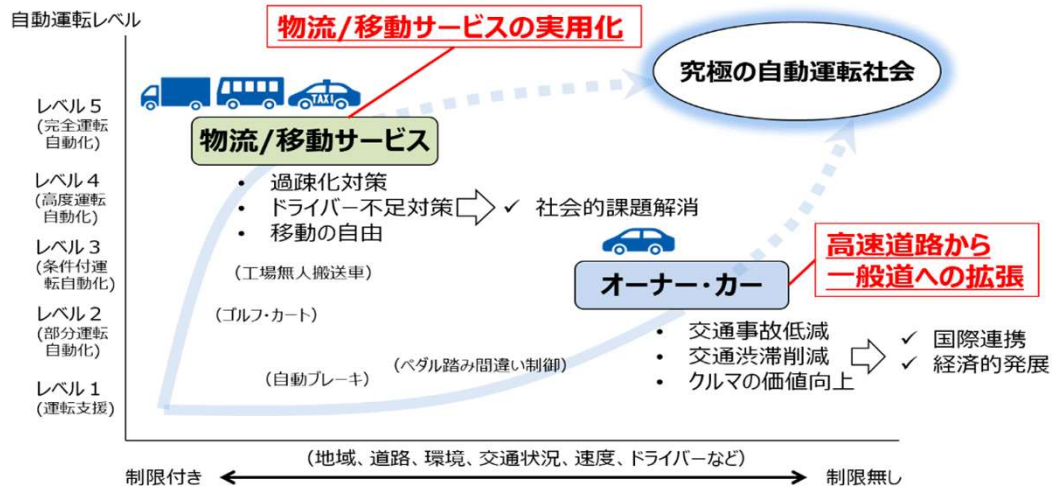
高齢化の進む過疎地等での移手段の欠如や物流業界におけるドライバー不足等の社会課題の解決に向け、令和5年度以降の社会実装により、データ配信を活用した運転支援・自動運転が実現・普及する社会の実現を目指す。

施策概要(背景・目的・効果)

一般道における運転支援(レベル2)及び高速道路における自動運転(レベル3)を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムを構築するとともに、車両等から収集したデータの連携・利活用の仕組みについて検討した。

【令和4年度の達成状況】

- 一般道における運転支援レベル2及び高速道路における自動運転レベル3を実現するデータ基盤の拡充、データ配信システムについて研究開発を実施し、東京臨海部実証実験で検証を実施。
- 車両等からの収集データ、高精度3次元地図データ等を利用主体と結び付け、ビジネス創出等につなげるシステムとして、交通環境情報ポータルサイト「MD communit」を開発・実証。G-空間情報センターとも連携。
(令和6年4月時点MD communit参画数:約100社/団体)



各年度の取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
交通環境情報のデータ配信システムの構築					
データの連携・利活用の仕組みを実用化					
		民間企業等で社会実装			

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
一般道における運転支援(レベル2)及び高速道路における自動運転(レベル3)を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築[令和4年1月現在:データ配信の有効性や社会実装に向けた課題に関する実証実験の実施まで実現]	構築(令和4年度)	データ配信システムの構築(令和4年度末時点)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(社会システム基盤担当)付SIPスマートモビリティPF担当
政策調査員(TEL:03-6257-1334)

施策名 「空間ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進

基本計画
該当箇所

3. (1)、6. ⑦

各種計画
との連携

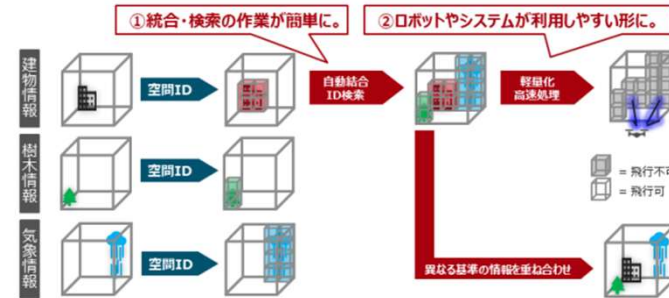
デジタルライフライン全国総合整備計画、デジタル田園都市国家構想基本方針・総合戦略、デジタル社会の実現に向けた重点計画 等

基本計画での位置づけ（目標とその達成時期）

多様なモビリティの高度な運用の実現に向け、利用者が実空間の多様な3次元情報を効率的に利用できるよう、統一的な基準である「4次元時空間ID（空間ID）」を通じてデータの入出力・更新を行なう方法について検討し、空間IDの運用等に関するガイドラインを策定するとともに、令和6年度までに空間IDの標準化を進める。

施策概要
（背景・目的・効果）

4次元時空間情報を活用したデジタルサービス等の社会実装に向けて、様々な情報源からの効率的な空間情報の収集や統合を促進するため、異なる基準に基づいた情報であっても、空間を一意に識別可能とするための共通の識別子として、空間IDの仕様を整備し、国際標準化等の活動を通じて普及を進め、空間情報を活用する異なるデータ・システムが連携しやすい環境を整備する。



- ★1: 国土交通省が提供する3D都市モデル(PLATEAU)を始め、民間企業が提供する様々な空間情報も含めて活用を想定
- ★2: 空間IDの規格の策定に当たっては、国土地理院が提供する地理院タイルの規格との相互運用性の確保を想定
- ★3: ユースケースについては、自動運転車やドローン、自動配送ロボット等のモビリティに加えて、地図やインフラ設備等の効率的な整備、エンターテインメント等を含めた幅広い分野を想定

【令和7年度の達成状況】

- 国土交通省、国土地理院及び独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンターと連携し、研究開発・実証事業の成果およびパブリックコメントの結果等を踏まえ、「4次元時空間情報利活用のための空間IDガイドライン(1.0版)」を策定した。また、空間IDの概要資料の英語版の作成および、空間ID活用事例集などを公開した。
- 地理空間情報を扱う標準化団体であるOpen Geospatial Consortium(OGC)のワーキング・グループ(DGGS)において、空間IDの概要及びその社会実装に関する説明を行い、技術仕様に関する具体的な議論を開始した。また、空間IDの国際標準化に向けて、地球の極地にも対応した拡張仕様として、極地にも対応した空間IDの策定に向け、検討会において有識者との議論を重ねた。
- 開発者向けの環境を整備する目的で、4次元時空間情報基盤を実装するための共通ライブラリやツール類をOSSとして提供した。

各年度の取組

青字: 令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
将来像や空間IDを含めたデジタルインフラ等の検討				
デジタルインフラの仕様策定、プロトタイプの開発、ユースケースを用いた実証				
	実証で得られた課題を踏まえ、社会実装を見据えて空間情報基盤の追加的機能を検討			
		デジタルライフライン全国総合整備計画等と連携した普及施策の実施		
	空間IDの運用に関するガイドラインの策定	空間IDの標準化	大阪・関西万博内外でのサービス提供	

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
・「空間ID」の運用に関するガイドラインの策定[令和3年度から検討開始] ・「空間ID」の標準化[令和3年度から検討開始]	・策定(令和4年度) ・国内標準化(令和6年度) ・国際標準化(令和9年度めど)	・ガイドライン・国内標準化: β版は策定済。実証結果を踏まえ、令和7年4月28日にガイドライン1.0版を策定済。 ・国際標準化: OGCのWGにおける取組を開始。

施策の成果の公表

https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/project/autonomousmobilerobot/3dspace_guideline.html

担当府省庁

経済産業省

所属・役職
連絡先 (TEL)

商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室 課長補佐 (TEL: 03-3501-0397)

施策名 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」

基本計画
該当箇所 3. (2)①、6. ⑧

各種計画
との連携

デジタル社会の実現に向けた重点計画、デジタル田園都市国家構想基本方針・総合戦略、経済財政運営と改革の基本方針2025、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025改訂版、統合イノベーション戦略2025 等

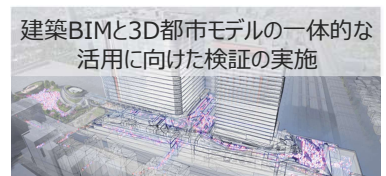
基本計画
での位置
づけ

都市空間そのものをサイバー空間上に再現する3D都市モデルを新たなデジタルインフラとして整備するとともに、これを活用したスマートなまちづくり、防災、モビリティ等の多様な分野におけるユースケースの開発に取り組む。これらの取組を通じ、官民が連携した3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みを構築し、社会の変革とサービス創出を図る。

【令和8年度の取組方針】

- 令和8年度は、官民への補助制度やPLATEAUコンソーシアムの活動等を通じた産学官の連携の促進、自治体職員や地場企業に対する研修の実施等を通じて、民間事業者、コミュニティ、地方公共団体等の3D都市モデル活用の取組を後押しし、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に発展していく「PLATEAUエコシステム」の構築に向けて取り組む。
- 3D都市モデルの整備・更新の一層の進展に向けて、データ整備・更新の更なる効率化に向けた取組を進める。具体的には、効率化が期待される人工衛星やAIの活用に向けた技術開発等に取り組む。
- 建築BIMと3D都市モデルの一体的な活用に向けた検証を実施するなど、都市・建築・不動産に係るデジタル施策を一体的に進める「建築・都市のDX」を推進する。
- 国際標準化団体OGCの会合への参加等による最新の技術動向調査やコミットメント強化、海外でのデジタルツイン構築や国際機関との連携により、都市デジタルツインに関する技術・知見の国際展開を推進する。

■施策展開(例)



施策概要
(背景・目的・効果)

■各施策との連携:様々なデータとの連携・互換性・流通性強化

BIM 不動産ID 空間ID 電子国土基本図 衛星観測

建築・都市のDXとして一体的に推進

【令和7年度の達成状況】

- 令和7年度は、AIを活用した3D都市モデルを自動生成するための技術開発等のデータ整備の効率化・高度化に加え、3D都市モデルを活用した都市構造評価ツールや景観ツールの開発等、防災分野やまちづくり分野を始めとする10件以上のユースケース開発を推進。
- 地方公共団体への補助制度等の活用により、新たに約60都市の3D都市モデルを整備(累計約300都市)するとともに、新設された民間事業者等への補助制度によるサービス創出支援、自治体職員や地場企業のデジタルスキル向上のための研修の実施、PLATEAUコンソーシアムを通じた産学官連携の推進など取組を実施。

各年度の
取組

青字:令和7年度末までに着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
データ整備の効率化・高度化			3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みの構築	
スマートシティの社会実装に資するユースケースの開発			建築・都市分野の多様なデータを連携促進	
			まちづくり、防災、GX等の多様な分野でのデータ連携の社会実装の促進	
			3D都市モデルの全国展開・活用	
地方公共団体による3D都市モデルの整備支援、オープンイノベーションの推進				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
・3D都市モデルの整備・オープンデータ化数 [令和4年1月現在:56都市] ・3D都市モデルの先進的なユースケース開発数 [令和4年1月現在:0件(参考)ユースケース開発数(令和2年度実績):44件]	・200都市程度(～令和5年度) ・500都市程度(～令和9年度) ・30件程度(令和4年度) ・20件程度(令和5年度) ・20件程度(令和6年度) ・10件程度(令和7年度)	・約250都市(令和7年3月31日時点) ※オープンデータ化は順次対応中 ・約40件(令和4年度) ・約20件(令和5年度) ・約20件(令和6年度) ・約10件(令和7年度) ※ユースケースの汎用化を含む

施策の成果の公表 有 ユースケース等 → <https://www.mlit.go.jp/plateau/>
オープンデータ → <https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/plateau>

担当府省庁 国土交通省 所属・役職 連絡先 (TEL) 都市局 国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室 まちづくりDX係長 (TEL:03-5253-8111(内線:32237))

施策名 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進

基本計画
該当箇所

4. (1)①、4. (3)②、6. ⑨

各種計画
との連携

経済財政運営と改革の基本方針2025、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版、デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)、デジタル社会の実現に向けた重点計画、国土強靱化基本計画、宇宙基本計画、海洋基本計画

基本計画
での位置
づけ

高精度かつリアルタイムな衛星測位システムを活用したあらゆるDXの取組を面的に進めるため、各取組をつなぎ合わせる正確な位置情報の共通ルールである「国家座標」に準拠し、多様な社会経済活動を支える礎となる「国土情報基盤」の整備・更新を国自らが強力に進めるとともに、3次元・4次元の地理空間情報を誰もが容易に整備・利用できる環境づくりが重要である。このため、民間等電子基準点の登録制度の普及促進、地殻変動補正情報の高度化や安定運用の確保、3次元点群データの整備等を進める。

施策概要
(背景・
目的・効果)

電子基準点網の適切な運用、民間等電子基準点の活用推進、地殻変動補正の仕組みの精度向上や安定運用の確保、新たな標高基準の整備等を進め、信頼性の高い位置情報の流通を図るとともに、デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図の作成基盤となる基準類や3次元点群データの整備を進める。



【令和7年度の達成状況】

- 電子基準点網を安定的に運用。民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価を3,357件実施。
- 高さ方向の補正情報の提供を開始するほか、高さ方向の補正情報に衛星SARの解析データを組み込む手法の実装に着手した。
- 3次元点群データについて、令和8年度末時点で約11.5万 km² 整備。

各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
電子基準点網を安定的に運用、民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価を実施				
航空重力測量による重力データを整備等	新たな標高基準(精密重力ジオイド)の整備		新たな標高基準の維持管理	
地殻変動補正情報の空間分解能向上の検討		地殻変動補正情報の空間分解能向上、精度検証	高さ方向の補正の実装、空間分解能向上の検討	空間分解能が向上した地殻変動補正情報の提供
ベース・レジストリである電子国土基本図・基盤地図情報を継続的に整備・更新		ベース・レジストリである電子国土基本図の3次元化、基盤地図情報と一体的に整備・更新		
3次元点群データの整備				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
・民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数 [令和4年3月現在:76件]	・約3,000件(令和8年度)	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数:3,357件(令和8年3月31日時点)
・3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データ整備面積 [令和3年度から整備開始]	・約11万km ² (令和7年度)	3次元点群データの整備面積:約11.5万km ² (令和8年3月31日時点)

施策の成果の公表

点群データ、航空重力測量データを用いて整備した精密重力ジオイド、地殻変動補正パラメータ(3か月ごとに更新)について、国土地理院HPから公表

担当府省庁

国土交通省

所属・役職
連絡先 (TEL)

国土地理院 防災・地理空間情報企画センター
地理空間情報企画課 課長補佐
(TEL:03-5253-8111(内線:59423))

施策名 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進

基本計画
該当箇所

4. (2)、4. (4)②、6. ⑩

各種計画
との連携

デジタル社会重点計画、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023、科学技術基本計画、宇宙基本計画、国土強靱化基本計画、地方創生2.0

基本計画
での位置
づけ

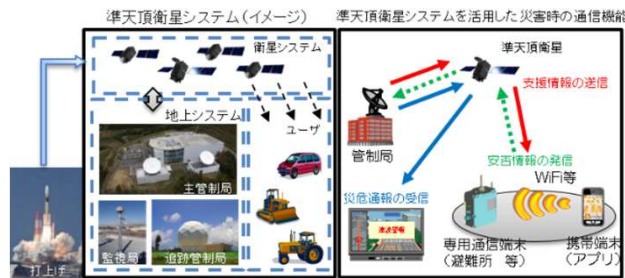
我が国独自の衛星測位システムである準天頂衛星システムについて、G空間社会の実現に不可欠な位置情報と時刻情報を提供する重要な社会基盤として、「みちびき」のみで測位が可能となる7機体制確立を目指すとともに、サービスの提供を着実に実施する。また、準天頂衛星システムの測位能力の維持・向上に向け、中長期的な観点から我が国の衛星測位システムの在り方について検討を行う。

施策概要
(背景・
目的・効果)

G空間社会の実現に不可欠な位置情報と時刻情報を提供する重要な社会基盤である準天頂衛星システムについて、持続測位が可能となる7機体制確立を目指す。このため、5、6、7号機及び機能・性能向上に対応した地上設備の開発・整備を着実に進める。また、海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービスを開始するとともに、災害・危機管理通報サービスによる配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備並びに測位信号のなりすまし(スプーフイング)を防ぐ信号認証機能の整備を行う。
加えて、測位能力の維持・向上を図るため、2、3、4号機の後継機以降の機能・性能や機数等のシステム構成等について検討を行う。また、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向け、コスト縮減等を図りつつ、検討・開発に着手する。

【令和7年度の達成状況】

- ・準天頂衛星システム7機体制の構築に向け、機能・性能向上を図りつつ、みちびき5、7号機及び関連する地上設備の開発・整備を進めた。(2025年12月、打ち上げ失敗により5号機を喪失。)
- ・アジア太平洋地域でも利用可能な海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)について、引き続き実用サービスを提供した。
- ・災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用に向けて地上設備の開発・整備を行い、同サービスの展開に関し、フィジー・フィリピンの2か国において実証を行った。
- ・準天頂衛星から配信する時刻・位置情報を、なりすまし(スプーフイング)から保護するための信号認証システムについて着実に運用した。
- ・準天頂衛星システム11機体制に向け、3号機後継機および8号機の開発に着手した。



各年度の
取組

青字：令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
準天頂衛星4機体制の運用				準天頂衛星7機体制の運用
5～7号機及び地上システムの開発・整備				
・準天頂衛星システムによる位置・時刻情報のサービス提供や災害時の通信機能によるサービスの整備・運用 ・持続測位能力の維持・向上のため、2～4号機後継機以降のシステム構成等の検討・開発整備				
海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービス開始に向けたシステム整備		海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービス提供		
災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備			災害・危機管理通報サービスの配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用	
信号認証機能の正式運用に向けたシステム整備		信号認証機能の正式運用		
※：「▲」は各人工衛星の打ち上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。		11機体制に向けた検討・開発		

重要業績指標(KPI)	目標値	進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星システム7機体制の確立 [令和4年1月現在：4機体制] ・海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービスの提供[令和4年1月現在：開発・整備中] ・災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用[令和4年1月現在：開発・整備中] ・信号認証機能の正式運用[令和4年1月現在：開発・整備中] 	<ul style="list-style-type: none"> ・7機体制の確立(令和6～7年度にかけて打ち上げ) ・提供開始(令和6年度めど) ・運用開始(令和7年度めど) ・運用開始(令和6年度めど) 	<ul style="list-style-type: none"> ・5機運用中(令和8年3月時点) ・提供中(令和8年3月時点) ・開発・整備完了(令和7年6月) ・運用中(令和8年3月時点)

施策の成果の公表

無

担当府省庁

内閣府

所属・役職
連絡先 (TEL)

宇宙開発戦略推進事務局 準天頂衛星システム戦略室
(TEL:03-6257-1778)

施策名 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進

基本計画
該当箇所 2. (1)、4. (1)①

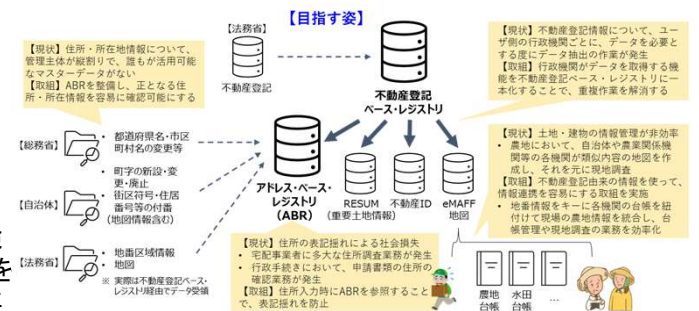
各種計画
との連携 デジタル社会重点計画

基本計画
での位置
づけ 行政手続におけるワンスオンリー(情報の提出は一度限りとすること)や民間事業者のDX促進等に向けて、行政機
関間の情報連携や民間事業者を含めたデータの利活用を推進するために、住所・所在地関係データベース及び不
動産登記データベースの整備や利用を推進する。

行政手続におけるワンスオンリー(情報の提出は一度限りとすること)や民間事業者のDX促進等に向け
て、行政機関間の情報連携や民間事業者を含めたデータの利活用を推進するために、住所・所在地関
係データベース及び不動産登記データベースの整備や利用を推進する。また、不動産を一意に特定す
る番号(ID)により、行政機関が保有する各種台帳や、民間事業者のデータベースにおける各不動産の
ひも付けを容易にする。

施策概要
(背景・
目的・効
果)

【令和7年度の達成状況】
(住所・所在地関係DB(アドレスBR))
地方公共団体の協力を得て、デジタル庁は総務省等
の関係省庁と連携し町字情報を整備中。
(不動産ID)
・日本郵便(株)の住所データを用いた不動産ID(建物
ID)の生成方法及び位置情報の付与方法について検
討を実施し、日本郵便(株)の住所データから不動産IDを
生成するフローの実現可能性を確認。また、令和9年
度からの試験運用に向けて、日本郵便(株)の住所
データから作成した不動産ID用データの検証を行った。



各年度の
取組

青字:令和7年度末までに
着手した取組

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【住所・所在地関係DB(アドレスBR)】				
町字整備に向けた検討		町字情報の整備		
町字提供・情報更新		ベース・レジストリの利用促進		
【不動産ID】				
不動産IDルール検 討会での中間取り まとめ・公表	登記データを用 いた不動産IDの 付番実証	令和5年度の 実証結果を踏 まえた日本郵 便(株)データ活 用への見直し	日本郵便(株)のデータを変換するための 課題把握・手法・業務フ ローの検討	試験運用に 向けた各種 ルールやシ ステムの整 備に関する 検討等
【共通】				
デジタル社会の実現に向けた重点計画等に基づき取組を推進				

重要業績指標 (KPI)	目標値	進捗状況
住所・所在地関係データベース(アドレス・ベース・レジストリ)の町字情報の整備[令和6年3月現在:整備に向け検討中]	令和6年度中に町字情報の整備	地方公共団体の協力を得て、デジタル庁は総務省等の関係省庁と連携し町字情報を整備中(令和7年3月末時点)

施策の成果の公表	デジタル庁、国土交通省ホームページから公表		
----------	-----------------------	--	--

担当府省庁	デジタル庁 国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	デジタル庁 デジタル社会共通機能G(TEL:03-6771-8020) 国土交通省 政策統括官付 (TEL:03-5253-8111(内線:30-413))
-------	----------------	--------------------	--



施策別概要集 索引(府省庁別)

地理空間情報活用推進会議

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
国の安全の確保のためのルール整備や各種措置等の検討	4.(3)②	211
地理空間情報の共有と相互利用を推進するために必要な環境の整備に向けた検討	4.(3)②	212
地理空間情報活用推進会議の運営等	5.(1)	228
地理空間情報に関する産学官意見交換会	5.(1)	229
基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討	5.(1)	230
「G空間 EXPO」の運営等	5.(2)①	232
地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催	5.(2)②	234
統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	6.①	237

内閣府(防災担当)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
津波浸水被害推計システムの運用	1.(1)② a)	68
総合防災情報システムの整備と運用	1.(1)② b)	87
防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築及び緊急時における公開に係る検討	1.(1)② b)	88
次期物資調達・輸送調整等支援システムの運用	1.(1)② b)	89

内閣府(地方創生推進事務局)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の推進	3.(2)①	156
地域経済分析システム(RESAS)・地方創生データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)による地方版総合戦略支援事業	5.(2)②	235

内閣府(科学技術・イノベーション推進事務局)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
被災状況解析・共有システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	1.(1)② a)	69
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマート防災ネットワークの構築	1.(1)② a)	70
避難・緊急活動支援統合システムの開発等(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化)	1.(1)② b)	90
スマートモビリティプラットフォームの構築	3.(1)	148
自動運転システムの開発・普及の促進	6.⑥	242



内閣府(宇宙開発戦略推進事務局)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
小型 SAR 衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証	1.(1)② a)	71
準天頂衛星システムの防災機能の強化	1.(1)② b)	91
宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査	2.(2)	141
実用準天頂衛星システム事業の推進	4.(2)	207
実用準天頂衛星システム事業の利活用の促進	4.(2)	208
実用準天頂衛星システムの海外展開と国際協力の推進等	4.(4)②	219
宇宙システム海外展開タスクフォース	4.(4)②	220
準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	6.⑩	246

内閣府(総合海洋政策推進事務局)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
海洋開発等重点戦略に基づく G 空間関係海洋技術開発、海洋情報利活用	4.(1)②	186

警察庁

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
機動警察通信隊における小型無人機の整備・運用(機動警察通信隊の対処能力の強化)	1.(1)② a)	72
プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	1.(1)② b)	92
GISを活用した交通規制情報の提供	3.(1)	149
警察の現場における位置情報の把握への衛星測位の活用	3.(2)②	157
110 番通報における位置情報通知システムの運用	3.(2)②	158
110 番アプリシステムの運用	3.(2)②	159
犯罪情報分析におけるGISの活用	3.(2)②	160
犯罪の未然予防・被害拡大防止のための空間データベースシステムの運用	3.(2)②	161
交通規制データベースを活用した効果的な交通安全対策に関する研究	3.(2)②	162
地理空間情報を活用した交通安全対策に関する研究	3.(2)②	163

デジタル庁

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
避難者支援業務のデジタル化	1.(1)② a)	73
不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	4.(1)①	247



総務省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
次世代航空機搭載合成開口レーダを用いた地理空間情報の実証観測	1.(1)② a)	74
情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備	1.(1)② a)	75
地域防災等のためのLアラートの利活用推進	1.(1)② b)	93
Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	1.(1)② b)	94
緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの運用	1.(1)② b)	95
統合型 GIS に対する地方財政措置	2.(1)	111
携帯電話からの 119 番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	3.(2)②	164
統計 GIS の充実	4.(1)②	187
アジア・太平洋地域における準天頂衛星活用の包括的実証	4.(4)②	221

法務省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
筆界特定の推進	4.(1)①	167
法務局地図作成事業	4.(1)①	168

外務省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
宇宙技術を活用したアフリカ・太平洋島嶼国地域の災害対応力強化	1.(1)① a)	55

財務省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
国有財産情報公開システムの運用	4.(1)②	188

文部科学省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究	1.(1)① a)	56
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	1.(2)①	102
地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	4.(4)①	216
GEOSS 構築のための取組の推進	4.(4)①	217
国際的な宇宙開発利用のための人材育成プログラム	4.(4)①	218
「センチネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	4.(4)②	222
地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	6.②	238



厚生労働省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)	1.(1)② a)	76
広域災害・救急医療情報システム(EMIS)サービス	1.(1)② a)	77

農林水産省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
老朽化する農業水利施設の健全性に対する不可視な影響要因等の監視技術の開発	1.(1)① a)	57
ため池防災支援システムの運用	1.(1)② a)	78
航空レーザ計測を用いた山地災害への対応	1.(1)② a)	79
水門・樋門等の自動化・遠隔操作化	1.(1)② b)	96
農林水産省地理情報共通管理システムの利用の推進	2.(1)	112
新技術を活用した実査手法の確立	2.(1)	113
水稲生産量に関する統計調査の精度向上に向けた研究・実証 農林水産統計の精度向上のためのデジタル技術の活用に関する調査研究	2.(1)	114
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合 推進対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討	2.(1)	115
スマート農業技術活用促進総合対策のうち農林水産業におけるロボット技術安全 性確保策検討	2.(1)	116
農業支援サービス事業育成対策	2.(1)	117
農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策	2.(1)	118
農業支援サービス事業緊急拡大支援対策	2.(1)	119
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策	2.(1)	120
情報化施工技術調査	2.(1)	121
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進	2.(1)	122
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	2.(1)	123
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業加速化 実証プロジェクトおよびスマート農業産地モデル実証	2.(1)	124
スマート農業技術活用促進総合対策のうちスマート農業技術の開発・供給促進 事業	2.(1)	125
スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちスマート農業技術開発・ 供給加速化対策	2.(1)	126
林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業	2.(1)	127
スマート農業技術活用促進総合対策のうち次世代の衛星データ利用加速化事 業	2.(2)	142
衛星データ利活用推進調査	2.(2)	143
国有林における空中写真又は衛星写真の整備・更新	4.(1)①	169
国有林における数値地図情報の更新	4.(1)①	170



家畜防疫マップシステムの運用	4.(1)②	189
特殊土壌地帯推進調査	4.(1)②	190
花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち飛散予測の高度化に向けた航空レーザ計測・解析等	4.(1)②	191
国有林における地理情報システムの運用	4.(1)②	192
衛星船位測定送信機(VMS)の運用	4.(1)②	193
水産資源調査・評価推進事業のうち人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業	4.(1)②	194
農業基盤データ整備を通じた民間企業参入支援事業	4.(4)②	223
アセアン食料安全保障情報の地理空間情報化支援事業	4.(4)②	224
スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	6.③	239

経済産業省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
地質情報の整備	1.(1)① a)	58
洋上風況マップ(NeoWins)の整備・運用	1.(2)①	103
次世代地球観測センサ等の研究開発	2.(2)	144
宇宙戦略基金	2.(2)	145
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	3.(1)	150
デジタルライフライン全国総合整備計画	3.(1)	151
衛星データ利活用促進事業	6.⑤	241
「空間 ID」による4次元時空間情報の流通・利活用の促進	6.⑦	243

国土交通省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
土地分類基本調査(土地履歴調査)	1.(1)① a)	59
地下街防災推進事業	1.(1)① a)	60
リスク情報の充実による防災・減災対策の強化	1.(1)① a)	61
人工衛星を活用した災害対応力の向上	1.(1)② a)	80
水門・樋門等の自動化・遠隔操作化	1.(1)② b)	96
河川情報の充実、スマートフォン等を通じた情報提供	1.(1)② b)	97
水門、排水機場等の遠隔監視・操作機能の推進	1.(1)② b)	98
発災時における地理空間情報を活用した災害対応力強化のための取組	1.(1)② b)	99
地盤情報の提供	2.(1)	128
上下水道 DX の推進	2.(1)	129
不動産情報ライブラリの運用・保守	2.(1)	130
土地境界データ及び不動産登記データの利活用促進	2.(1)	131



取引価格等土地情報の整備・提供の推進	2.(1)	132
「不動産 ID」をキーとした官民データ連携による成長力の強化	2.(1)	133
三次元河川管内図の整備推進	2.(1)	134
道路占用許可手続きの高度化・効率化	2.(1)	135
道路データプラットフォームの構築による道路関連データの利活用推進 (xROAD)	2.(1)	136
道路工事完成図面の電子化	2.(1)	137
サイバーポート(港湾インフラ分野)	2.(1)	138
GPS 波浪計による波浪・津波観測の高精度化	2.(1)	139
準天頂衛星等を活用した空港運用の効率化・高度化	2.(1)	140
歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化	2.(2)	146
人流データの利活用促進	2.(2)	147
特殊車両通行制度の利便性向上	3.(1)	152
ドローン物流サービスの社会実装の推進	3.(1)	153
鉄道分野における自動運転の導入推進に向けた技術開発	3.(1)	154
準天頂衛星を利用した SBAS 性能向上整備	3.(1)	155
地籍調査の推進	4.(1)①	171
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	4.(1)①	172
効率的な手法導入推進基本調査の実施	4.(1)①	173
都市部特定地籍整備推進事業	4.(1)①	174
3D 都市モデルの国際展開	4.(1)①	175
土地利用調整総合支援ネットワークシステムの運用	4.(1)②	195
国土数値情報の整備・更新	4.(1)②	196
地理空間情報を利用・管理するシステムの拡充	4.(1)②	197
各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発	4.(2)	209
地理空間情報の円滑な流通による循環システムの形成	4.(3)①	210
海外における水災害リスク評価実施普及	4.(4)②	225
「G空間 EXPO」の運営等	5.(2)①	232
i-Construction の推進による3次元データの利活用の促進	6.④	240
3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	6.⑧	244
不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	4.(1)①	247

国土交通省(国土地理院)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
リスク情報の充実による防災・減災対策の強化	1.(1)① a)	61
防災・減災に役立つ防災地理情報の整備・提供	1.(1)① a)	62



GNSS と異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発	1.(1)① a)	63
過去の地形データの作成手法とその活用に関する研究	1.(1)① a)	64
干渉 SAR による面的な国土の監視	1.(1)① b)	67
災害対応に資する被害規模・地殻変動情報等の把握・提供	1.(1)② a)	81
浸水推定図の迅速な提供	1.(1)② a)	82
SGDAS の推計精度向上に関する研究	1.(1)② a)	83
衛星データを用いた災害時の迅速な地形変化等把握に関する研究	1.(1)② a)	84
離島の基準点整備	4.(1)①	176
航空重力測量による新たな標高の基準の整備	4.(1)①	177
VLBI 観測の推進	4.(1)①	178
電子国土基本図の整備・更新・3次元化	4.(1)①	179
標高を表す高精度な3次元点群データの整備	4.(1)①	180
GNSS 連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	4.(1)①	181
民間等電子基準点の活用推進	4.(1)①	182
災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究	4.(1)①	183
AI を活用した地物自動抽出に関する研究	4.(1)①	184
地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の総合的な提供	4.(1)②	198
地理院地図を通じたベース・レジストリの構築・運用	4.(1)②	199
地理情報標準の整備	4.(3)②	213
公共測量への技術支援	4.(3)②	214
国家座標に基づく地理空間情報の高度活用基盤の整備	4.(3)②	215
測量分野における海外の地理空間情報基盤構築・高度運用等のための技術貢献	4.(4)②	226
APREF (Asia Pacific Reference Frame) への参画	4.(4)②	227
基盤的な地理空間情報の整備・更新・相互活用に関する検討	5.(1)	230
地理空間情報によるパートナーシップの推進	5.(1)	231
「G空間 EXPO」の運営等	5.(2)①	232
G空間情報の利活用推進に貢献する、品質の高いアプリケーションの開発・普及の促進	5.(2)①	233
防災・減災教育の推進と協調した地理教育の充実	5.(2)②	236
高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	6.⑨	245

国土交通省(気象庁)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
防災情報提供センターによる防災情報の提供	1.(1)② b)	100



国土交通省(海上保安庁)

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
海上保安庁における緊急通報 118 番(位置情報等)の受付体制	3.(2)②	165
海上保安庁による衛星測位の利用	3.(2)②	166
海域の地理空間情報の整備・提供	4.(1)①	185

環境省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備・運用	1.(1)② a)	85
地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	1.(2)①	102
GOSAT シリーズによる地球観測事業等	1.(2)①	104
海洋 CO2 吸収量評価の精緻化を目指した低次生態系・炭酸系の広域観測	1.(2)①	105
再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」	1.(2)①	106
生物多様性情報の整備・提供	1.(2)②	107
生物多様性情報システム等の整備・活用推進	1.(2)②	108
全国生物多様性情報の共有システム	1.(2)②	109
生物多様性見える化システムの設計・開発及び運用・保守	1.(2)②	110
環境省GIS統合基盤システムの運用	4.(1)②	200
環境GISの整備運用	4.(1)②	201
化学物質環境実態調査データベースシステムの整備に係る設計・開発	4.(1)②	202
PRTRデータ地図上表示システムの運用	4.(1)②	203
環境アセスメントデータベース(EADAS)の運用	4.(1)②	204
環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめくん)の整備運用	4.(1)②	205
水質関連システム運用及び改修	4.(1)②	206
地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	6.②	238

防衛省

施策名	基本計画 該当箇所	ページ
統合型 GDI(Geospatial Data Infrastructure: 地理空間データ基盤)の構築	1.(1)① a)	65
災害対処等に資する地理空間情報に係るデータの整備	1.(1)① a)	66
自衛隊の災害派遣活動における災害用ドローンの活用	1.(1)② a)	86
自衛隊による衛星測位の利用	1.(1)② b)	101